

チリ経済情勢報告(2015年8月)

<概要> 景気は停滞している。

- 消費は停滞している。
- 生産は弱い動きをしており、企業マインドは悪化している。
- 失業率はやや高くなっている。
- 消費者物価は大きく上昇している。
- 貿易は輸出の減少により赤字に転じた。
- 銅価格、為替は急落、株価は下落した。

先行きについては、米国金融政策などの動向を注視する必要がある。また、銅価格及び為替の動向が国内経済に与える影響には引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) GDP成長率—2015年2Q1.9%—

2015年第2四半期(4～6月期)の実質GDP成長率は前年同期比1.9%と、前期(2.5%)を下回る伸びとなった。季節調整済前期比の伸び率は0.0%となった。

① 需要項目別の動向

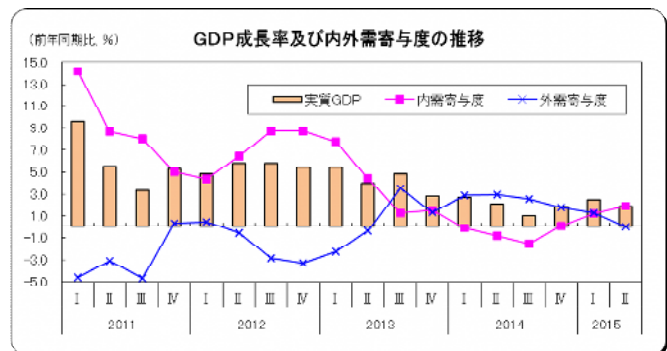
ア 内需は、前年同期比2.0%(前期同1.3%)となった(寄与度1.9%)。消費は前年同期比2.0%(前期同2.4%)となった。内訳は、民間消費が同1.6%(前期同1.9%)、政府消費は同3.6%(前期同5.7%)であった。総固定資本形成は前年同期比▲3.0%(前期同▲1.9%)であった。内訳をみると、機械・

設備投資が同▲15.9%(前期同▲6.6%)、建設・住宅投資が同3.3%(前期同0.4%)であった。

イ 外需の寄与度は、輸出の減少に伴い0.0%(前期1.3%)となった。輸出は、前年同期比▲4.9%(前期同1.5%)となった。品目別では、銅が同3.5%(前期同▲1.2%)、鉱業品全体も同3.9%(前期同▲0.9%)と改善した一方、農林水産品は同▲10.1%(前期同23.1%)、製造業品は同▲13.4%(前期同2.8%)となった。輸入は、前年同期比▲5.1%(前期同▲2.3%)と再び縮小している。品目別では、農林水産品は同8.8%(前期同14.0%)であったが、鉱業品が同▲6.8%(前期同2.1%)とマイナスに転じた他、製造業品も同▲5.3%(前期同▲2.4%)となった。

② セクター別の動向

セクター別では、建設が前年同期比3.6%(前期同1.0%)、金融サービスが同4.6%(前期同2.9%)、公共サービスが同4.3%(前期同3.8%)と伸び幅が拡大した一方、レストラン・ホテルが前年同期比▲



0.9%（前期同2.5%）とマイナスに転じ、農林業が同3.7%（前期同7.5%）、鉱業が同0.9%（前期同3.3%）、電気・ガス・水道が同0.2%（前期同2.1%）と伸びが鈍化した。

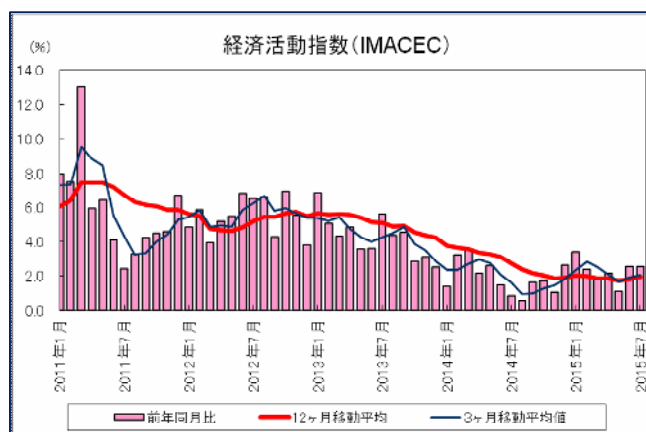
③ 経済見通し

2015年9月1日に公表された中銀による2015年成長率見通しは2.25～2.5%、直近の中銀アンケートによる見通しは2.5%となっている。

(2) 経済活動指数 (IMACEC) - 前年同月比2.5%

7月のIMACECは前年同月比2.5%と予想（同1.9%）を上回る結果となった。季節調整済前月比は0.1%となった。中銀によると、サービス業、製造業がプラス要因となる一方、鉱業がマイナス要因となった。

中銀アンケートによる9月IMACECの予想は前年同月比2.5%（中央値）となっている。



(3) 消費 - 停滞している -

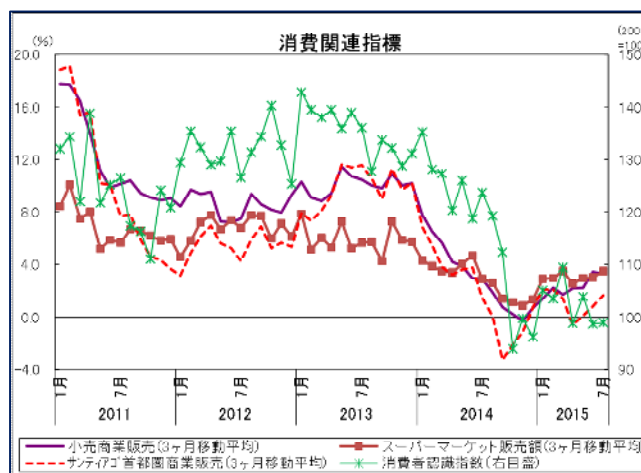
① 7月の小売商業販売指数（実質，INE公表）は、前年同月比2.9%となった。同指数（除く車）は同4.7%となった。

② 7月のスーパーマーケット販売額（実質，INE公表）は、前年同月比4.1%となった。

③ 7月の商業販売額（チリ商工会議所公表，サンティアゴ首都圏，暫定値）は前年同月比1.0%となった。

④ 7月の消費者認識指数（CIEN公表）は99.0と前月（98.7）から若干改善した。現状指数（109.9）も上向いているが、将来指数（95.3）は悪化した。

⑤ 8月の新車販売台数は24,374台（前年同月比▲21.0%）と大きなマイナスが続いている。

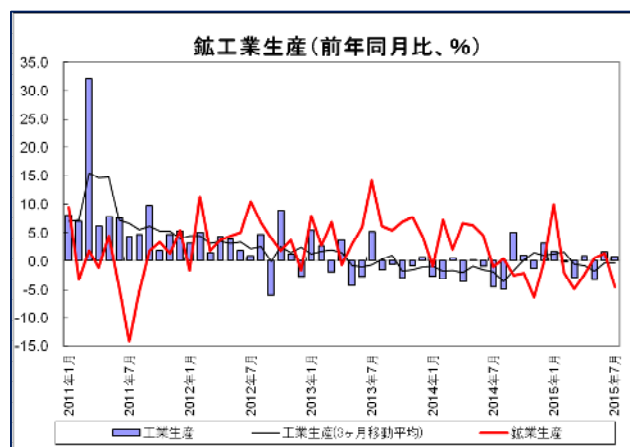


(4) 鉱工業生産，電力 - 生産は弱い -

7月の工業生産指数は、前年同月比0.7%となった。セクター別ではたばこ製品が79.0%、石油精製製品が同7.7%とプラスに寄与したが、一般金属が同▲32.7%、機械・設備が同▲4.3%とマイナスに大きく寄与した。

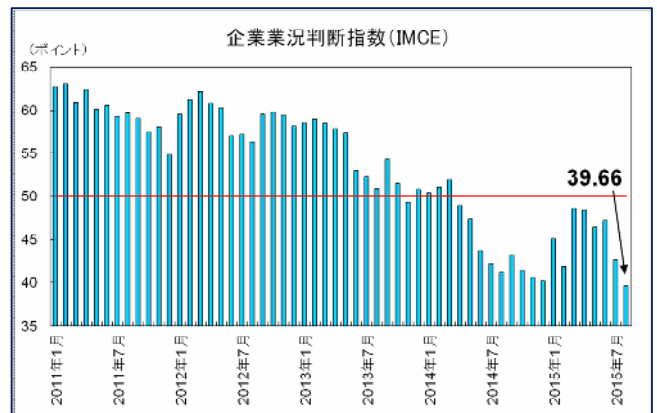
7月の鉱業生産指数は前年同月比▲4.4%となり、うち銅は同▲2.5%となった。

7月の電力指数は前年同月比2.4%となった。



(5) 企業の業況判断—悪化している—

8月のIMCE(企業業況判断指数)は39.66ポイントと、2009年3月以来の30ポイント台となった。前年同月差は▲1.59ポイント、前月差は▲2.96ポイントとなった。内訳を見ると、鉱業が51.85(同▲10.55ポイント)では50ポイントを維持したものの前月差は急激に悪化している。建設業が27.46(前月差▲2.73ポイント)、製造業が35.97(同▲1.98ポイント)と先月よりも悪化した。一方で商業が44.92(同1.08ポイント)と改善した。



(6) 不動産—持ち直しつつある—

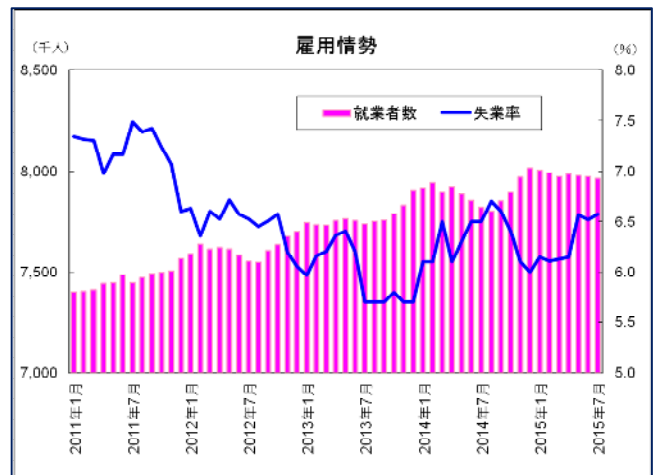
7月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比▲10.0%(3か月移動平均)とマイナスが続いているものの改善が見られた。内訳を見ると、住居が同▲1.7%であるが、非住居は同▲21.4%と引き続き大幅なマイナスが続いている。



(7) 雇用—失業率はやや高くなっている—

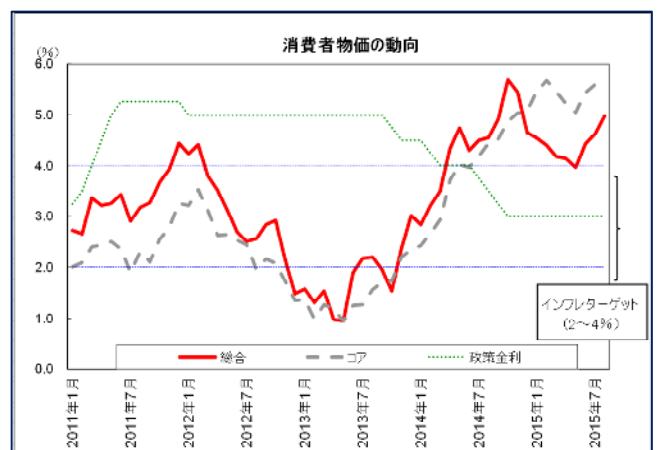
5~7月期の失業率は6.6%と横ばいが続いている。前年同期比で見ると、労働力人口は162,287人増加(前年同期比1.9%)、就業者数は143,259人増加(同1.8%)、失業者数は19,028人増加(同3.5%)となった。セクター別の就業者数伸び率では、金融仲介(同12.7%)、ホテル・レストラン(同10.8%)が大幅なプラスとなった一方、自営業者(同▲10.7%)が大きなマイナスとなった。

7月の賃金は、名目は前年同月比6.2%、実質は同1.5%となった。



(8) 物価—大きく上昇している—

8月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.7%、前年同月比は5.0%となった。品目別に前年同月比の動きをみると、主にアルコール飲料・タバコ(11.3%)、食料品・飲料品(8.2%)中でも特に生鮮野菜果物(17.2%)、



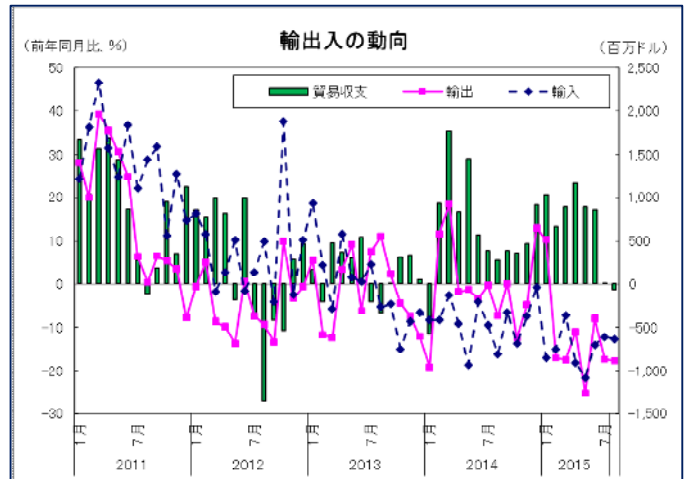
レストラン・ホテル(7.3%)が大きく上昇した一方、燃料(▲11.9%)が低下している。生鮮野菜果実及び燃料を除くコア指数は、前月比は0.4%、前年同月比は5.7%となった。

中銀アンケートによる9月の消費者物価指数(総合)の予想は前月比0.6%となっている。インフレ期待は1年後:3.5%(前月3.2%)、2年後:3.0%(前月3.0%)と引き続き安定している。

6月の生産者物価(全産業)は、前月比は▲2.8%、前年同月比は▲8.2%となった。

(9) 貿易—輸出の大幅な減少で貿易赤字に—

- ① 8月の輸出額(FOB)は48.7億ドル(前年同月比▲17.7%)となった。内訳を見ると、鉱業品25.9億ドル(同▲18.7%)、農林水産品2.5億ドル(同7.6%)、製造業品20.3億ドル(同▲18.6%)となった。鉱業品のうち銅は24.2億ドル(同▲18.6%)、銅を除いた輸出総額は24.5億ドル(同▲17.3%)となった。
- ② 8月の輸入額(FOB)は49.3億ドル(前年同月比▲12.6%)となった。内訳(CIF)は、消費財15.9億ドル(同▲5.3%)、中間財26.8億ドル(同▲18.1%)、資本財9.7億ドル(同▲6.6%)となった。
- ③ 8月の貿易収支(FOB)は▲6.2億ドルと2014年1月以来の赤字となった。



(10) 対日・中・韓貿易

- ① 対日貿易(FOB): 7月の貿易額は、輸出額4.2億ドル(前年同月比▲43.6%)、輸入額1.5億ドル(同▲0.5%)、貿易総額では5.7億ドル(同▲36.3%)となった。
- ② 対中貿易(FOB): 7月の貿易額は、輸出額12.6億ドル(前年同月比▲13.8%)、輸入額12.4億ドル(同0.3%)、貿易総額では25.0億ドル(同▲7.4%)となった。
- ③ 対韓貿易(FOB): 6月の貿易額は、輸出額3.2億ドル(前年同月比▲31.6%)、輸入額1.5億ドル(同▲20.8%)、貿易総額では4.6億ドル(同▲28.6%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格—急落—

8月の国際銅価格は、1ポンド2.34802ドル(1日)で始まり、1ポンド2.31105ドル(28日)で終了した。中国経済の先行き不安により、供給過剰の憶測が流れ、急落する傾向となった。前月末比▲2.4%で終了した。

8月の銅在庫は、483465トン(3日)から527,912トン(31日)と前月末より大幅に増加した。



(2) 為替—急落—

8月の為替は、1ドル671.11ペソ(3日)で始まり、4日には2008年リーマンショック以来の676ペソを超えた後、25日には705ペソと2003年8月以来の700ペソ台を突破する等、急騰が続いた後、月末は690.12ペソ(31日)で終了した。人民元切り下げと今後の中国経済への不安に伴う世界的な通貨安、更に米国の利下げ期待により、乱高下する展開となった。前月末比38.3ペソのペソ安・ドル高で終了した。



(3) 株価—下落—

7月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は、3836.37ポイント(3日)で始まり、3840.21ポイント(31日)で終了した。中国の人民元切り下げに始まるペソ安、銅価格の急落、ギリシャのチプラス首相の辞任表明などかなり不安定な市況となった。月後半には一時3600ポイント台と2014年3月以来の最安値をつけたが、その後持ち直し、結果的には前月末比▲0.8%で終了した。



3. 経済トピックス

(1) 米国小売大手COSTCOによるチリ産サケの販売中止

抗生物質の過剰使用の可能性があることから、小売大手COSTCOが米国の店舗でチリ産サケの取り扱いを中止することを決めた。（なお、米国小売大手ウォルマートはチリ産サケの販売を継続する由）。市場及びチリ当局は抗生物質の使用を削減する為の措置を検討する方針も示されている。

ロイターによれば、チリのサケはSRSもしくはピシリケッチア症として知られるバクテリアに感染している。このバクテリアは魚にキズや出血をもたらすほか、肝臓や脾臓肥大をまねき、場合によっては死に至るものである。このバクテリアに有効なワクチンが開発されていないため、チリで養殖されているサケの感染を防ぐために抗生物質を使わざるを得なかった。COSTCOは数ヶ月前にチリ産のサケの輸入を削減する旨発表していた。

(2) 公共事業融資プログラム

アルベルト・ウンドウラガ公共事業大臣は、国道、港湾、鉄道に焦点を当てた公共事業向け融資基金を、本年12月に関連法案を国会に提出し、来年下半年から運用を開始する予定であると語った。同基金は、国庫からの資金を受けず、37百万～80億ドルの範囲となる予定。公共事業省の予算(30億ドル)と比較しても大きい数字となる。

また、元大統領・閣僚及び企業人等で構成されるインフラ政策委員会は18日、「ウ」大臣と面談し、公共インフラのコンセッション制度改善に関する提言書を提出した。提言は公共事業投資がチリ経済の活性化、雇用創出に資するとして、公共インフラのコンセッションに係る機関の改革、公共事業向け融資のインフラ基金の具体化に言及し、具体的なプロジェクトとして国道、鉄道、地下鉄、市電、ロープウェイ、港湾、病院、教育機関等を挙げた。

(3) IMF4条協議

IMFは対チリ4条協議の結果を公表し、2015年のGDP成長率は2.5%、2016年は3.1%と緩やかに上昇すると予測した。経済の緩やかな回復とともに、来年には財政再建のプロセスを開始することが必須であると言及した。また、2014年から始まった構造改革は、生産性向上と長期的な成長を後押しする一方、資本コストの上昇と新たな税制の複雑さにより、短期的には経済活動にマイナスの影響を持っている可能性がある」と述べた。

(4) 銅価格の下落が産業界に大きな影響

最近の銅価格の下落について専門家は、数多くの企業が損益分岐点の下にあるが、短期的には損失を出しても、必要コストを支払う余力があれば、操業を続けた方がよいと述べた。また、一度閉業すると開業コストが異常に高いため、大規模企業で閉業するところはないと説明した。

一方、中規模企業の平均生産コストは2.60米ドル／ポンドで、現在の銅価格はこれを大きく下回る。数多くの中小企業は資金面での困難を経験し厳しい状況にある。平均生産コストが2.90米ドル／ポンドの小規模企業は更に厳しい。

国庫収入は、銅価格の影響を直接受けるが、対ペソで高値を続ける米ドルによって損失はかろうじて補われている。エコノミストは現在の銅価格が続くと2015年の政府予算は16億米ドルを失うと説明している。銅価格下落に加えて、税制改革による課税引き上げがあるので、チリ銅公社(CODELCO)も大きな影響を受けている。

(5)チリータイFTAの進捗状況

チリータイFTA(2011年4月に交渉開始。2012年10月、ピネラ前大統領がタイを訪問した際に同協定に署名)は、本年8月5日にチリ議会で承認され、現在、残された国内手続きを進めている段階である。チリ及びタイ各国の国内手続きの進行状況にもよるが、本年末までの発効を目指している。

チリータイFTAが発効した場合、タイはチリにとってASEAN諸国の中で5カ国目のFTA相手国となる(チリは既にマレーシア、シンガポール及びブルネイとのFTAを有する。対ベトナムFTAも締結済み(未発効))。チリータイFTAには、物品貿易・協力、原産地規則、衛生・植物衛生検疫(SPS)、税関手続き、貿易の技術的障害(TBT)、サービス、金融サービス等の分野が含まれている。投資分野に関しては、協定発効から2年以内に交渉が開始されることになっている。

(6)中国の景気後退とチリ経済への影響について

最近の銅価格の急落と中国の景気後退により、チリ経済への影響が懸念されている。中南米全体で為替や原材料価格の低下減少が見られる中、特にチリは中国に対する輸出シェアが非常に高いので、中国経済の減速はチリ経済に非常に大きな影響えるとの報道がある。

また、バルデス財務大臣は8月31日、財務省が7月に公表した2015年の経済成長率見通し(2.5%)は達成できず、2.2%となる可能性があると述べた。

(以上)